

地域再生計画

1. 地域再生計画の名称

～人が育ち仕事があまる～『イキイキひゅうが雇用創出プロジェクト』

2. 地域再生計画の作成主体の名称

日向市

3. 地域再生計画の区域

日向市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

日向市は、宮崎県の北東部に位置し、総面積は 336.29 km²、県面積の約 4.3%を占め、人口は、63,228 人（平成 22 年国勢調査速報値）で、県内 26 市町村の中で 4 番目の人口規模となっている。

当市は、明治 22 年の町村制により誕生した富高村、細島町、岩脇村、美々津町、東郷村が前身となっている。大正 10 年に富高村が町政を施行した富高町と細島町が合併して富島町となり、昭和 26 年には岩脇村と合併し、県下で 6 番目の市として日向市が誕生した。その後、昭和 30 年に美々津町と、平成 18 年の東郷町との合併を経て現在の日向市となった。

また、「東九州の物流の要」として位置する天然の良港「細島港」は、国の重要港湾であり、平成 22 年 8 月には、全国で 43 か所の重点港湾の一つに選定され、港湾整備が進められている。

産業構造については、就業者数の産業別の構成比率は、平成 17 年の国勢調査において、第一次産業従事者が 7.6%、第二次産業が 30.2%、第三次産業が 61.7%となっている。これを、宮崎県平均と比べると、第一次産業は 5.1 ポイント、第三次産業は 1.9 ポイント低くなっている一方で、第二次産業が 7.4 ポイント高くなっている。

雇用状況については、当市の労働力人口は、32,672 人（平成 17 年国勢調査）で、平成 12 年と比較すると -202 人（-0.6%）となっている。

完全失業率は、7.0%（平成 17 年国勢調査）であり、平成 12 年と比較すると 1.3 ポイント上昇し、厳しい雇用情勢となっている。

日向公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成 20 年度の平均が 0.40（全国 0.77、宮崎県 0.51）、21 年度が 0.30（全国 0.45、宮崎県 0.39）、22 年度が 0.36（全国 0.56、宮崎県 0.49）と大きく下回っている。

特に県内では、7 か所ある公共職業安定所のうち、日向公共職業安定所管内が常に低い位置にあり、雇用の改善を望む声が多く届けられている。

4-2 地域の課題

(1) ものづくりにおける分野

団塊世代の大量退職と、過去の不況によって採用抑制された中間世代の層の薄さから、技能や技術の継承が円滑に進んでいない状況がある。

また、せっかく雇用されても、若い世代のものづくりへの関心の低さと、ものづくりの基本である溶接技術をマスターするには、最低3年はかかり、それまでに離職をする者が増えている。

このため、若年技術者のレベルアップが急務である。同時に、大手製造業の海外移転による産業の空洞化が懸念されることから、当市の企業がこれまで蓄積した技術や地の利を活かし、今後成長が見込める電池産業とロボット産業の分野において研究を進め、次の世代を見越した産業を創出し雇用を生み出していくことが課題である。

(2) 情報通信関連における分野

目まぐるしく変化するIT技術に市内の中小企業が追い付いていない状況にある。これは、設備投資が進まないことと、機器を操る人材育成に時間を割くことができない状況にあることが主因である。

当市が都市部から離れていることを考慮すると、いかにITを活用した事業を進めていくかが課題である。

また、安定した雇用が見込まれるコールセンター企業を当市に誘致する場合においても、相手企業側からIT分野におけるレベルの習熟度と人材を問われることが多々あり、ITに強い人材を数多く育成していくことが必要である。

(3) 保健福祉における分野

急激な少子高齢社会の到来により需要が増大しているにもかかわらず、慢性的な介護ヘルパーや看護師の不足が生じている。

この理由として、介護や看護職は、勤務時間が不規則で肉体労働による体力的な不安と、ニーズの複雑多様化による精神的な苦痛など健康管理面の不安を抱えていることや、処遇の面での不安、事業主とのマッチングミスによることなどが考えられる。

また、介護ヘルパー2級や看護師の資格を有しながら、全く別の職種に就いている者も見受けられる。

加えて、当市には正看護師を育成する看護学校がないため、市外や県外に正看護師を希望する人材が流出している状況が続いている。

今後当市では、特別養護老人ホームやグループホームの定員を増やす計画と、市内で最大の2次救急医療病院の移転新築も予定されており、介護ヘルパーや看護師の求人がさらに増すことが予想されるため、人材育成と有資格者の復職支援を行っていく必要がある。

4-3 地域再生計画の目標

厚生労働省の「実践型地域雇用創造事業」等を活用することにより、人材の育成を図り、地域経済の活性化と雇用機会の創出を目指すものである。

【数値目標】

実践型地域雇用創造事業による就職者数

215人（常雇149人、常雇以外59人、創業者7人）

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

当市では、市内の中小企業が国内外の環境の変化に積極的に対応できるよう、平成21年3月に「日向市中小企業振興計画」を策定し、さまざまな事業を推進している。

しかし、急激な少子・高齢社会の到来や地域間格差、経済のグローバル化などにより、当市の中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、なかなか雇用情勢が回復する兆しが見られない。

また、当市の人口を全国の人口割合ピラミッドと比較すると、当市では、高校卒業から40代前半が市外に流出しており、今後、働き場を確保することが、若い年代の流出を防ぎ、産業振興とともに市勢発展に繋がると考えられる。

そこで、今回、実践型地域雇用創造事業を活用し、求職者の能力開発や、就職促進につながる雇用の機会を創出し、産業の振興と経済の活性化を目指すものである。

(1) ものづくりにおける分野

ものづくり分野においては、個々の技能・技術のレベルアップが、企業全体の技術力を押し上げ、企業経営の拡大、ひいては雇用の増加に繋がる。しかし、団塊世代の大量退職と過去の不況によって採用抑制された中間世代の層の薄さから、技能や技術の継承が円滑に進んでいない状況にある。

そこで、溶接技術講習会の開催など若年技術者のレベルアップとともに、電池産業やロボットなどの次世代産業への新たな展開を進め、雇用の拡大を図っていく。

(2) 情報通信関連における分野

情報通信関連における分野においては、目まぐるしく変化するIT技術に市内の中小企業が追い付いていない状況にある。これは、設備投資が進まないことや、機器を操る人材育成に時間を割くことができないことが考えられるため、それらの人材を育成していく。

また、大企業が少ない当市では、安定した雇用が望めるコールセンターの誘致を進めており、それらの人材を育成することや、スモールビジネスなど起業を促し、産業の創出を目指していく。

(3) 保健福祉における分野

保健福祉における分野においては、少子高齢化の進展とともに、慢性的な介護ヘルパーや看護師の不足が生じている。また、介護の現場では、利用者の増加とともにニーズも多様化し、対応困難なケースが増加傾向にある。

安全安心のまちづくりのためには、保健福祉分野の充実が急務であり、日向市社会福祉協議会や日向市東臼杵郡医師会等と連携しながら、人材の育成や安定した雇用状況をつくりだしていく。

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 「実践型地域雇用創造事業【B0906】」を活用した事業

□ 事業実施主体

日向市地域雇用創造協議会

□ 構成員

①宮崎産業経営大学 ②富島高校 ③日向工業高校 ④日向商工会議所 ⑤東郷町商工会 ⑥ポリテクセンター延岡 ⑦日向地区中小企業技能センター ⑧宮崎県工業会 ⑨日向市商店会連合会 ⑩日向青年会議所 ⑪鉄鋼会代表 ⑫宮崎県 ⑬有識者 ⑭日向市

□ 実施する事業内容

I 雇用拡大メニュー

① 経営力強化セミナー

近年のめまぐるしい社会経済情勢の中で、市内中小企業の経営を発展させていくためには、それぞれの企業が経営基盤をしっかりとものに置き、社会の変化を先読みした経営戦略が重要である。

そこで、時代のニーズと今後の経済動向を捉えた経営ノウハウなどを学ぶことのできるトップセミナーを開催する。

② 製造現場ITシステム導入セミナー

日向市内の製造業は、食品加工機械を得意とする中小企業が多く集積しているが、必ずしも生産管理等においてIT化が進んでいないのが現状であるため、製造現場におけるIT化を推進するためのセミナーを開催する。

③ 次世代産業研究セミナー

当市には、電池産業に関する企業が複数存在し、リチウム電池や電解二酸化マンガン関連の製品を製造している。また、東北大学が、市内施設を利用して次世代マグネシウム電池の研究開発を行っている。

一方、当市と宮崎大学、宮崎県工業会、近隣市町の間で、介護や生活支援などのロボット産業研究を進めていく計画がある。

今後、成長が見込める電池産業とロボット産業の分野における専門家を講師にセミナーを開催し、異業種間の交流とともに、産業の集積と新たな雇用を生み出す方策を探る。

④ 社会福祉施設管理者セミナー

福祉や介護の現場では、利用者の増加とともにニーズも多様化し、対応困難なケースが生じてきており、職員が問題を抱えたまま職務に振り回され、人間関係やメンタルで悩み、離職や転職の一因にもなっている。

そこで、福祉施設の設置者や現場責任者を対象として、職場での問題解決や課題形成、メンタルヘルス対応、サービス提供と組織運営の調整など、ロールプレイを通じ具体的な学習を行うセミナーを開催する。このことにより、離職・転職の防止と利用者へのサービスの向上、さらには事業の拡大による雇用創出を図る。

Ⅱ 人材育成メニュー

【一般コース】

① 社会人基礎力向上セミナー

地域求職者、特に若年求職者に対して、基本的なビジネスマナーなどを身につけるためのセミナーを開催し就職促進を図る。

② 営業職スキルアップセミナー

営業職にある者や営業職を希望する求職者を対象に、営業職にとっては欠かせないプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力などを習得できる研修を行う。

③ クレーム対応セミナー

お客様からのクレームやさまざまな訴えについて、適切に対応できる接遇の応用的な能力の向上を図る。

【ものづくり人材育成コース】

① 溶接技術講習会

機械金属を中心とした製造業においては、域外との競争力強化には技術力の向上が必要不可欠である。そこで、ものづくりの基本ともいえる溶接技術を高めるため、初級者向けにアーク溶接講習会を開催し、中・上級者向けには、製造現場からの要望の多い、TIG溶接（アルミ・ステンレス・チタン）講習会を実施する。

このことにより、種目別の溶接に関する基本的な技術の習得と、より高度なものづくり分野への進出が期待できる。

② 製造現場安全管理セミナー

小型移動式クレーン運転技能講習などを通じ、製造業の現場において発生した事故事例を検証しながら、安全管理意識の向上と技術のスキルアップを図り、ものづくり企業への就労を支援する。

③ 食品衛生セミナー

当市の製造品出荷額における食料品製造は全体の41%を占めており、食品関連産業への就職を希望する人も多い。そこで、食品産業の品質管理や食品表示に関するセミナーを開催し、地域求職者のスキルアップを図る。

【情報通信人材育成コース】

① コールセンター人材育成セミナー

コールセンターの企業誘致のため、コミュニケーション能力の向上とビジネスマナーを習得したい求職者を対象としてセミナーを実施する。

② 高度IT技術者養成研修

ビジネスアプリケーションを使いこなせる一般事務職はもちろんのこと、WEBプログラマーや3DCADの専門的技術者を育成する。

また、当市は製造業が盛んであるが、これまでに設計力不足を指摘されてきた。そこで、設計力の向上のためのセミナーも合わせて開催し、モノづくりのレベルアップを図る。

③ SOHO起業家育成セミナー

スモールビジネスの方法やSOHOビジネスで売上を伸ばすにはどうすればよいかなど、販売促進方法や成功事例等を紹介するとともに、ビジネスプランの作成や会社設立の方法等を学ぶセミナーを開催し、受講者がSOHOでの起業を目指すきっかけづくりと、起業者の育成を図る。

【保健福祉人材育成コース】

① ホームヘルパースキルアップセミナー

介護のニーズが増大、複雑多様化する中で、ホームヘルパー2級修了者を対象に、福祉業務の基礎となる倫理観や、接遇研修、事故防止のための安全管理研修、新薬情報などを学ぶセミナーを開催し、スキルアップとサービスの向上を図る。

② 看護職復職支援セミナー

看護職として復職を目指している人を対象として、最新の医療と看護の現場における必要な知識や技能を学ぶセミナーを開催する。また、日向市東臼杵郡医師会等と連携を図りながら、最新の医療技術を学んだ上で、市内の病院において現場見学を行うなど、復職に対する不安と課題を解消する。

Ⅲ 就職促進メニュー

① 重点分野合同面接会

本事業における重点分野に関連する企業への就業促進を目的として、実践型地域雇用創造事業のセミナー受講生を対象に、合同就職面接会を開催する。

また、事業所訪問を実施し、面接会参加を直接依頼するとともに、各種の求職者対象のセミナーの広報や、本事業についての理解を深めてもらえるよう周知活動も行う。

② 広報・情報提供事業

協議会のホームページ作成や広報紙、事業チラシの配布を行うことにより、本事業の情報提供及び情報収集を行う。

Ⅳ 雇用創出実践メニュー

① 地域ナレッジコミュニティ型情報サイト構築事業

会員登録制による双方向のスマートフォン対応型情報サイトを構築し、就職に関係する総合的な情報掲載による就業機会の拡大と、企業間の事業パートナーとなる連携を促し、事業拡大や異業種への進出などを図り雇用創出に結び付ける。

具体的には、求人・求職情報のほかに、空き店舗の情報や、Iターン・Uターン向けの移住に関する不動産情報、安心して子育てや生活ができるローカルな情報など、従来の枠を超えたきめ細やかでスピーディな掲載により就職のマッチングを支援する。

一方、企業における困りごとや相談ニーズ調査を実施して、それに関する技術や技能などのアイデアの募集と発掘をし、事業パートナーとなりうる企業とのマッチングを支援することで、新分野進出や事業拡大を促して雇用の創出を図る。

また、マッチング成立後もフォローアップ調査を行い、その後の事業展開について状況を調べる。

さらに、企業誘致に関係する地域資源の情報掲載や斡旋、工場見学など就職活動を応援するイベントの企画、起業アイデアコンテストの実施や、当市出身者で関東周辺に在住し組織する「在京日向会」などの既存のネットワークを駆使して当市にマッチしそうなビジネスチャンスを掘り起こすなど、さまざまな観点から雇用機会を創出する。

- ・ 雇用情報の取材と掲載
- ・ Iターン、Uターン情報の提供
- ・ 子育て医療などの地域情報の掲載
- ・ 企業における困りごと調査と、それに対応するアイデア募集と発掘を行い、起業や販路拡大をサポート
- ・ 事業パートナーとなりうる企業との成立を支援
- ・ 企業誘致に関係する地域資源（遊休地・施設・設備等）の情報掲載と、地元企業が有する技術等の紹介並びに斡旋
- ・ 工場見学など就職活動を応援するイベントの企画
- ・ 起業アイデアコンテストの実施や、起業を支援するための情報提供と相談窓口の開設
- ・ 当市出身者が県外で組織している「在京日向会」、「近畿日向会」など既存のネットワークを駆使し、県外から見て当市にマッチしそうなビジネスチャンスの募集と掘り起こし
- ・ メルマガ発信

毎年度終了後には、利用者からの意見集約と集計表を作成し、事業検証を行うとともに、会員の拡大を図りながらより利用しやすいシステムに改善していく。

5-3-2 地域独自で展開する事業

① 中小企業振興計画推進事業

平成 21 年 3 月に策定した「日向市中小企業振興計画」を基にさまざまな事業を展開している。

- ・ ものづくりへの興味や関心をもってもらうためにモノづくり講演会を開催
- ・ 全国レベルの技術・技能大会で優秀な成績を収めた技術者を「日向マイスター」として認定する顕彰制度の制定
- ・ 若手技能者の技能・技術の向上と、モノづくり企業のレベルアップを図るための「若手モノづくり講習会」の開催
- ・ 子どもたちを対象としたロケット教室やロボットセミナーの開催
- ・ 市内で製造される製品等の販路や、市場の拡大を図ることを目的として、公的な展示会等に出展した場合に経費の一部を補助する「中小企業展示会出展支援事業補助金」の創設
- ・ 経営者や社員の資質の向上のため、中小企業大学校等の研修に参加する場合に受講料を補助する「中小企業人材育成支援事業補助金」の創設 など

② 企業誘致推進事業

国際貿易港である重要港湾細島港と東九州自動車道の整備により、細島工業団地への企業立地の環境が整備されてきている。そこで、企業の立地を促進するため、工場を新設又は増設、移設する者に対して雇用促進奨励金、用地等取得助成金等の奨励措置を講ずることにより、本市産業の振興と雇用の増大を促進する。

また、平成 18 年度からは、奨励措置の範囲を通信回線の使用料と設置にも拡大し、情報通信関連企業の誘致に取り組んでいる。

③ 物流対策事業

九州の扇の要としての物流拠点港実現のため、重要港湾「細島港」のより一層の利用拡大を促すことにより、既存航路の充実と新たな航路開拓の促進を図るとともに、企業誘致にも結び付けて雇用の場の確保と若者の定着を目指していく。

④ 保健福祉の分野

・ 地域福祉計画推進事業

地域における多種多様な福祉・生活課題の解決と対応を図ることを目的とする日向市地域福祉計画を推進するために、計画の役割分担に基づき、「市民との協働」及び「自助・共助・公助」を基本として、地域との連携と体制の整備を行う。

・ 地域ネットワーク支援事業

介護支援専門員や介護サービス事業者等の資質の向上と、活動を支援するため、現場における課題や具体的方策を協議し学習を行う。

・ 養護老人ホーム施設整備事業

養護老人ホーム「鈴峰園」の利用者と職員の安全を図り、施設の被害を最小限に抑えるために、スプリンクラーを設置した。

- ・ **日向市東臼杵郡医師会立日向市看護高等専修学校運営補助事業**
准看護師として必要な知識、技術を習得し、地域の医療機関の雇用拡大のため、日向市東臼杵郡医師会立日向市看護高等専修学校への負担金を交付する。
- ・ **健康増進事業**
市民の健康な生活の維持と生活習慣病などの予防、医療費の抑制を目的として、健康教育や健康相談、健康まつりの開催などを行った。

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 27 年 3 月末日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

日向市地域雇用創造協議会において、アンケート調査等により、雇用状況等についての検証を行い、取組に対する評価を行う。